



# Imamura Report Vol.162

2022-04

## Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～キャッシュリッチ～

澁谷工業

コーセル

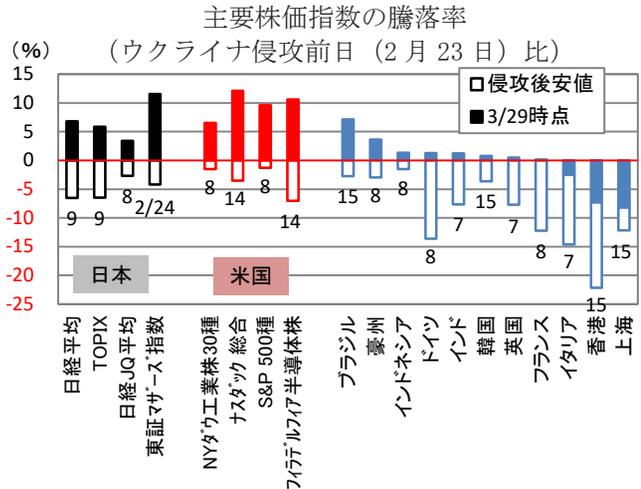
福井コンピュータHD

**今村証券株式会社**

## マーケット動向

3月の世界株は荒い値動きとなった。前半はロシアのウクライナ侵攻をきっかけにしたリスク回避の動きから、紛争地に近く、経済的なつながりが深い欧州の主要株価指数は侵攻後の下落率が1割を超えた。日本や米国の株価指数は侵攻後の下げは小さかった。しかし、年初からの下落基調が続いたことで、日経平均株価は1年4カ月ぶりに2万5000円を割り込み、ナスダック総合株価指数の下落率は昨年11月の最高値から2割を超える場面があった。半面、商品市況は上昇した。ロシアに対する経済制裁を背景にエネルギーや資源の供給減少が警戒され、原油先物相場でWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）が1バレル130ドルと2008年以来の高値、アルミニウムや銅が過去最高値を付けた。経済協力開発機構（OECD）はウクライナ侵攻が今年の世界経済成長率を1ポイント強押し下げ、インフレ率を約2.5ポイント高めると予測している。

一方で月末にかけて世界株は戻り基調で推移し、主要株価指数の多くは侵攻前の水準を回復した。日経平均は約2年半ぶりに9日続伸、2カ月ぶりに2万8000円台に戻った。米連邦公開市場委員会（FOMC）を無難に通過、ロシア政府がドル建て国債の利息を支払いデフォルト（債務不履行）をひとまず回避、中国の景気対策への期待—といった海外要因のほか、国内ではまん延防止等重点措置が全面解除され、外国為替市場で円相場が一時1ドル＝125円台と2015年8月以来の円安・ドル高水準を付けたことも株



(注) グラフ上の数字は侵攻後安値を付けた日で、東証マザーズ指数以外は3月。

出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

ウクライナ侵攻が  
1年間に与える影響

	経済成長率	インフレ率
世界	▲ 1.1	+ 2.5
ユーロ圏	▲ 1.4	+ 2.0
OECD	▲ 1.0	+ 2.0
米国	▲ 0.9	+ 1.4

(注) 単位: %ポイント。

出所: OECD データより今村証券作成



上段：黒：日経平均株価・赤：米ダウ工業株30種平均、中段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、  
下段：NY WTI

出所：ブルームバーグ

高につながった。

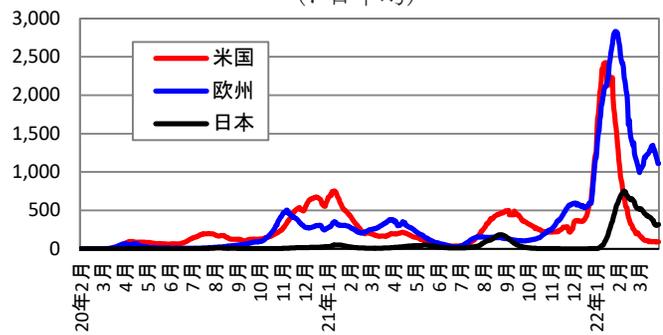
3月のFOMCにおいて、米連邦準備理事会(FRB)は2年ぶりのゼロ金利解除となる0.25%の利上げを決め、年内にあと1.5%引き上げる見通しを示した。後日、パウエルFRB議長は次回5月の会合で0.5%の利上げを行う可能性も示唆した。2月の米消費者物価指数(CPI)が前年同月比7.9%上昇と約40年ぶりの高水準にあり、商品市況の上昇がさらにインフレを加速させる状況でもあるため、対応を急ぐ方針だ。金融機関はFRBの予想を上回る大幅な利上げを予想しており、シティグループは5月から4会合連続での0.5%の利上げなど年内にあと2.5%の利上げを予想する。

これに伴い、米国金利は上昇した。殊に2年債利回りの上昇幅が大きく、10年債と2年債の利回りが一時並んだ。長短金利が逆転する「逆イールド」は不況の兆しとされる。FRBが重視する10年債と3カ月債の利回り差(イールドスプレッド)は拡大しているものの、長期目線では急激な金融引き締めが景気後退を招くとの見方が強まっている。

また、欧州中央銀行(ECB)は量的緩和の縮小(テーパリング)を加速させ、早ければ7~9月に終了し、年内の利上げも視野に入れる。一方で日銀は、物価上昇の大半が輸入価格で、予想物価上昇率や賃金上昇がさらに物価の上昇をもたらす状況にないとして大規模な緩和を続ける姿勢を崩していない。金利上昇局面では「指し値オペ」で上昇を抑え込む措置を講じた。

こうした米欧との金融政策の方向性の違いが円安を促している。1ドル=125円は日銀の黒田総裁が2015年に「これ以上の円安はありそうにない」と発言した水準であり、日銀や政府の動きに注目だ。さらには4月下旬から本格化する3月期決算企業の決算発表で公表される2023年3月期見通しに円安、インフレが与える影響にも注目が集まる。業種や事業規模によって影響の方向性や大きさが異なるため、業種間、銘柄間で株価パフォーマンスに格差が生じやすくなりそうだ。

100万人当たり新型コロナウイルス感染者数(7日平均)



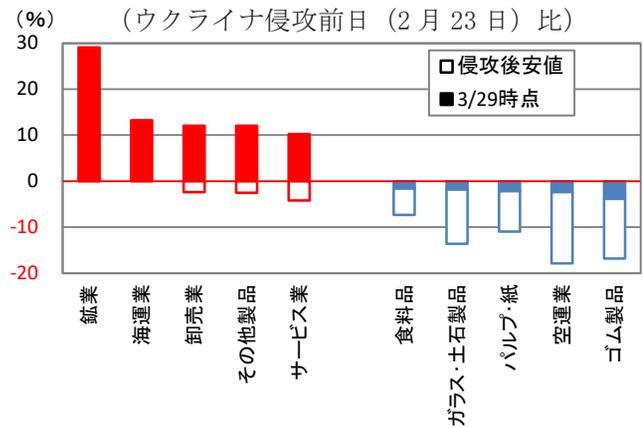
出所：Our World in Data データより今村証券作成

米国のイールドスプレッド  
赤：10年債-2年債、青：10年債-3カ月債



出所：ブルームバーグ

業種別(東証株価指数33業種)の騰落率上位  
(ウクライナ侵攻前日(2月23日)比)



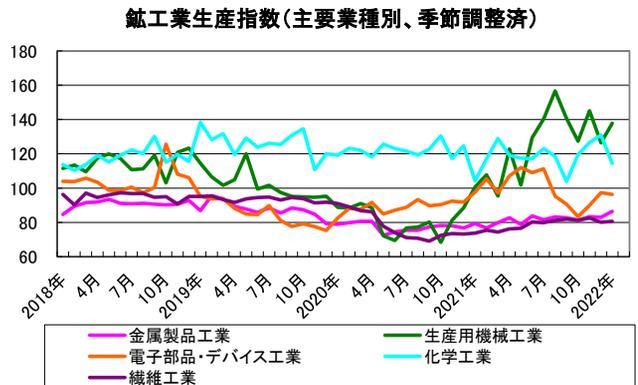
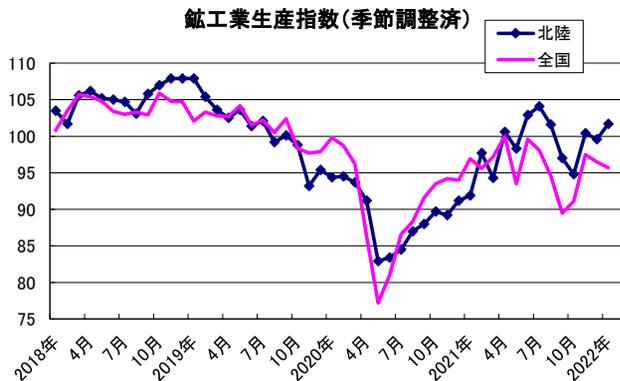
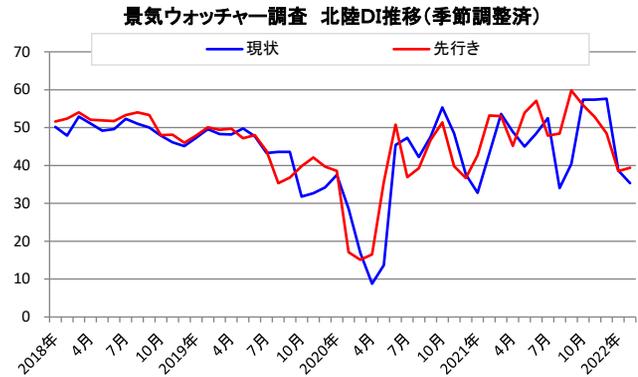
出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

		2021年3月末	2021年6月末	2021年9月末	2021年12月末	2022年3月29日
日経平均株価	円	29,178.80	28,791.53	29,452.66	28,791.71	28,252.42
TOPIX		1,954.00	1,943.57	2,030.16	1,992.33	1,991.66
10年国債利回り	%	0.120	0.050	0.065	0.070	0.245
為替	円/米ドル	110.73-74	110.54-55	111.87-89	115.11-13	123.57-59
	円/ユーロ	129.90-94	131.55-59	129.82-86	130.27-31	135.92-96

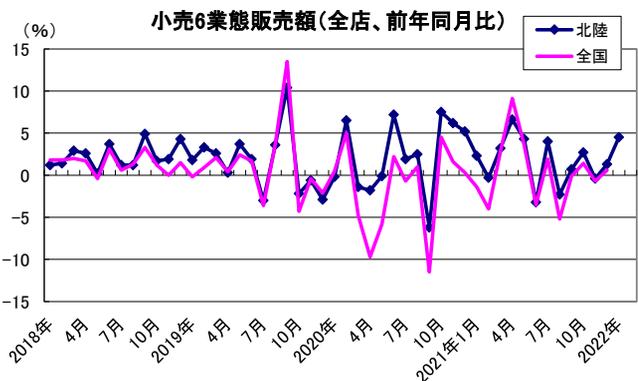
## 北陸経済動向

北陸経済は持ち直しの動きに一服感がみられる。2月の景気ウォッチャー調査（街角景気）では、北陸の現状判断指数（DI、季節調整値）が2カ月連続で低下した。新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が高止まりしており、外出を控える動きが強まったことに加え、製造業を中心に原材料高や原油高によるコスト増も影響している。

生産は前年比ではプラスが続いているものの、回復の動きには一服感がみられる。生産用機械が拡大し、金属製品や繊維は緩やかに持ち直しているが、電子部品・デバイスは足踏みの状況だ。



個人消費も持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。百貨店やスーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストアの販売が堅調で、1月の商業動態統計小売6業態販売額<sup>(注)</sup>（全店ベース）は前年同月比4.5%増と2カ月連続で前年を上回ったものの、自動車販売が供給不足によって弱い動きとなっている。また、温泉地や観光地、飲食サービス等で客数が低水準な状況が続いている。なお、3月の3連休以降は徐々に客数が増えてきている。持ち直しを期待したい。



注) 小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で景気の持ち直しが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による影響や供給面での制約、為替、原油・原材料価格及び調達動向などに注意する必要があります。

（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

## キャッシュリッチ

ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まり、原油高などによるインフレや経済への影響が懸念される状況だ。こうした中では財務の安全性に着目、殊に流動性の潤沢な企業に注目したい。手元の現金や保有している市場性有価証券の合計額から負債（借入金）を差し引いた金額をネットキャッシュというが、これが黒字の企業は実質無借金と考えられる。今回は実質無借金でキャッシュリッチなうえ、好調な業績が期待される企業を取り上げる。

以下は北陸企業および東証1部上場銘柄のうち（銀行など金融業を除く）、ネットキャッシュが黒字で、来期業績予想が増益見通し（ブルームバーグ予想）の企業だ。東証1部企業については総資産に対するネットキャッシュの比率が高い順にリストアップしている。今回は以下の北陸企業の中から澁谷工業、コーセル、福井コンピュータホールディングスを取り上げる。

	現金+市場性有価証券 (百万円)	負債 (百万円)	ネットキャッシュ (現金・市場性有価証券から負債を除いた金額) (百万円)	総資産 (百万円)	総資産に占めるネットキャッシュの割合 E=C/D	純利益	
						今期予想 (百万円)	来期予想 (百万円)
						A	B
9790 福井コンピュータホールディングス	13,598	0	13,598	21,161	64.3%	3,950	4,150
6905 コーセル	18,263	113	18,150	44,506	40.8%	1,649	2,058
6340 澁谷工業	35,550	3,695	31,855	132,448	24.1%	8,000	8,500
3540 歯愛メディカル	3,681	0	3,681	19,915	18.5%	2,775	2,950
6916 アイ・オー・データ機器	6,181	678	5,503	42,789	12.9%	550	860
8111 ゴールドウイン	21,536	11,515	10,021	91,376	11.0%	11,509	12,969
3569 セーレン	42,635	34,564	8,071	144,702	5.6%	8,050	9,600
6080 M&Aキャピタルパートナーズ	27,261	0	27,261	30,797	88.5%	5,268	6,477
3765 ガンホー・オンライン・エンターテイメント	116,463	508	115,955	134,930	85.9%	19,026	19,082
6535 アイモバイル	15,422	0	15,422	18,993	81.2%	2,800	3,300
3912 モバイルファクトリー	2,666	0	2,666	3,304	80.7%	630	750
3901 マークライズ	3,952	0	3,952	4,992	79.2%	1,120	1,340
2127 日本M&Aセンターホールディ	42,864	500	42,364	54,110	78.3%	13,014	15,524
2326 デジタルアーツ	11,382	0	11,382	14,856	76.6%	2,879	3,185
3983 オロ	6,350	0	6,350	8,358	76.0%	1,550	1,650
6194 アトラエ	4,835	18	4,817	6,405	75.2%	538	870
3922 PR Times	2,532	7	2,525	3,458	73.0%	1,270	1,660
4733 オービックビジネスコンサルタント	114,105	0	114,105	158,362	72.1%	11,434	11,433
8771 イー・ギャランティ	16,056	0	16,056	22,570	71.1%	2,501	2,881
2148 アイティメディア	6,377	7	6,370	9,074	70.2%	1,777	2,003
3962 チェンジ	29,261	1,777	27,484	39,386	69.8%	4,070	5,257
6048 デザインワン・ジャパン	2,620	171	2,449	3,608	67.9%	110	160
2124 シェイエイシー リクルートメント	12,932	269	12,663	18,935	66.9%	4,431	5,420
6095 メドピア	5,701	143	5,559	8,538	65.1%	1,819	2,619
6184 鎌倉新書	2,707	58	2,649	4,075	65.0%	560	700
2491 バリューコマース	15,498	0	15,498	23,936	64.7%	6,271	7,086
9790 福井コンピュータホールディングス	13,598	0	13,598	21,161	64.3%	3,950	4,150
1766 東建コーポレーション	124,752	26	124,726	194,424	64.2%	11,800	12,800
6465 ホシザキ	240,723	757	239,966	378,469	63.4%	20,565	23,576
2475 WDBホールディングス	19,407	66	19,341	30,620	63.2%	4,200	4,500
8096 兼松エレクトロニクス	46,878	0	46,878	75,165	62.4%	8,650	9,000
6035 アイ・アールジャパンホールディングス	5,423	200	5,223	8,410	62.1%	4,210	5,632
3835 eBASE	3,604	0	3,604	5,885	61.2%	880	1,000
4704 トレンドマイクロ	256,801	0	256,801	420,457	61.1%	31,845	34,571
4849 エン・ジャパン	28,405	250	28,155	46,644	60.4%	6,941	7,317
9744 メイテック	45,132	0	45,132	75,038	60.1%	8,700	9,666

注) 現金+市場性有価証券や負債、ネットキャッシュ、総資産は各社本決算期末時点の金額。

利益予想は2022年3月25日現在。

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース **澁谷工業 (6340)**

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

好調な前期の反動で、足元の利益は伸び悩み。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/6	98,140	+7.1	9,605	+12.3	9,882	+8.8	7,480	+12.7	270.36	50.00
連19/6	108,626	+10.7	10,369	+7.9	10,352	+4.8	7,766	+3.8	280.70	60.00
連20/6	103,619	-4.6	9,366	-9.7	9,560	-7.6	6,471	-16.7	233.89	60.00
連21/6	103,965	+0.3	12,700	+35.6	12,952	+35.5	8,826	+36.4	319.02	70.00
連22/6(予)	100,000	-3.8	10,500	-17.3	10,700	-17.4	7,550	-14.5	272.89	60.00
第2四半期累計期間										
連20/7-12	41,125	-15.2	3,545	-12.4	3,643	-13.0	2,493	-11.4	90.11	30.00
連21/7-12	42,860	+4.2	5,608	+58.2	5,758	+58.0	4,031	+61.7	145.71	30.00
株価(2022/3/29)	2,522 円			予想PER			9.2 倍			
期末発行済み株式数(21/12末)	28,149 千株			BPS(21/12実績)			2,898.30 円			
期末自己株式数(21/12末)	482 千株			PBR			0.9 倍			
時価総額	70,994 百万円			CFPS(21/6実績)			517.5 円			
ROE(21/6実績)	12.1 %			PCFR			4.9 倍			
予想配当利回り	2.4 %			EV/EBITDA(21/6実績)			3.5 倍			

出所: 澁谷工業、ブルームバーグ、今村証券

ボトリングシステムで国内シェア6割のトップメーカー。創業以来のボトリング技術をコアにM&Aを通じて技術を蓄積、培ったロボット制御技術や無菌化技術、レーザ技術などによって事業領域を半導体製造装置システムや人工透析装置等の医療機器を擁するメカトロシステム事業、農業用設備事業に拡大、再生医療に注力している。

強みはボトリングの無菌技術にある。業界で初めて無菌充填装置を開発し、殺菌工程の省略・常温での充填を可能にした。無菌充填装置の国内シェアは8割に上るとされ、中国や東南アジアの飲料メーカーからの引き合いも多い。また、無菌充填装置は定期的なメンテナンスが必要なことから、事業の安定性、収益性の向上にも寄与している。

業績は安定成長が期待される。メカトロシステム事業、農業用設備事業はやや波があるものの、主力のパッケージプラント事業では食品や薬品、化粧品などの業界向けが中心で安定した需要があり、海外需要も拡大傾向にある。コスト削減などで利益率が改善していることも利益拡大に寄与している。足元では新型コロナウイルス感染症の影響で海外の新規需要が取り込みにくい、中長期的には既存事業の拡大に加え、会社が掲げる新製品、新市場、新分野への注力によって、成長が期待できそうだ。

2022年6月期第2四半期連結業績は大幅増益。売上高は「収益認識に関する会計基準」の適用によって従来の方法に比べて25億50百万円増加しているため、実質的には小幅な減収だが、利益についてはすべての事業部門の利益率が改善、営業利益は上期として過去最高となった。

来期については増収が期待されるものの、利益面では今期上期からの利益率低下を想定すると減益が視野に入る。とはいえ、前々期までの3期間の平均営業利益率9.5%が維持できれば営業利益は100億円程度が期待され、小幅な減益にとどまると考える。

株価には割安感はあるものの、足元の業績が伸び悩みそうなことから妥当な水準と考える。

## 貸借対照表(2021年12月末)

(単位:百万円)

流動資産	86,686	流動負債	41,836
うち現金・預金	37,493	うち買掛金等	24,859
うち売掛金等	31,604	うち短期借入金	913
うち棚卸資産	14,563	固定負債	9,227
固定資産	44,599	うち長期借入金	2,082
有形固定資産	37,679	負債合計	51,063
無形固定資産	478		
投資その他	6,441	純資産	80,222
うち投資有価証券	1,914		
資産合計	131,286	負債純資産合計	131,286

北陸企業ニュース **コーセル (6905)**

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

部材の高騰、ひっ迫が重荷。利益率改善を見極めたい。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/5	26,594	+18.3	4,704	+34.8	4,823	+31.4	3,260	+27.4	90.72	32.00
連19/5	27,876	+4.8	3,355	-28.7	3,296	-31.7	2,130	-34.7	59.41	25.00
連20/5	23,865	-14.4	1,668	-50.3	1,636	-50.3	303	-85.7	8.74	20.00
連21/5	27,020	+13.2	3,020	+81.1	3,432	+109.7	1,077	+254.5	31.07	17.00
連22/5(予)	26,500	-1.9	2,330	-22.9	2,320	-32.4	1,500	+39.2	44.01	24.00
第3四半期累計期間										
連20/6-21/2	19,906	+11.9	2,404	+90.1	2,720	+107.7	1,823	+257.0	52.59	-
連21/6-22/2	20,511	+3.0	2,113	-12.1	2,109	-22.5	1,370	-24.9	40.10	-
株価(2022/3/29)			821 円		予想PER				18.7 倍	
期末発行済み株式数(22/2/20)			35,712 千株		BPS(22/2実績)				1,167.12 円	
期末自己株式数(22/2/20)			1,625 千株		PBR				0.7 倍	
時価総額			29,320 百万円		CFPS(21/5実績)				70.3 円	
ROE(21/5実績)			2.8 %		PCFR				11.7 倍	
予想配当利回り			2.9 %		EV/EBITDA(21/5実績)				4.0 倍	

出所:コーセル、ブルームバーグ、今村証券

スイッチング電源の標準品で国内2位、制御機器や工作機械、半導体製造装置、通信・放送機器、医用機器向けの電源が主力。2018年6月にスウェーデンのスイッチング電源メーカーであるパワーボックスグループ(Powerbox International AB(以下、PRBX))を子会社化、海外拡充を図る。

2022年5月期第3四半期連結決算は増収減益。企業の設備投資が回復し、機械受注が増加する中で、同社製品に対する需要は好調だ。半導体不足など世界的な供給制約を受ける中で1年先までの受注を受けるようにしたこともあり(従来は5カ月先までの受注)、受注高は前年同期に比べて2.3倍の429億12百万円と急増した。ただ、半導体等部品の入手難が続いていることから、売上高の伸びは前年同期に比べて3.0%の増加にとどまった。

利益については部材価格の上昇が重荷となった。半導体やコンデンサーなどの部品や材料の価格が上昇する中で粗利益率は28.2%と前年同期に比べて2.7ポイント低下し、営業利益は前年同期比1割強の減益となった。とはいえ、通期業績予想に対する進捗率は90.7%と高い。通期業績は3億円程度上振れる可能性があると考えられる。

来期については、高水準に積み上がる受注残高(2022年2月20日現在 319億円)が支えとなるものの、利益については課題が残る。粗利益率は部材の高騰、ひっ迫を受けて低下傾向にある。会社は今年3月度からの販売価格の引き上げをアナウンスしたが、その効果が出るのは来期後半以降とみられる。来期の粗利益率が今期第3四半期会計期間の水準(27%)にとどまれば、増収であっても利益は横ばい程度となる可能性がある。今後の生産状況と利益率が注目される。

株価は3月8日に766円まで下落、2020年3月の安値と面合わせとなった。過去10年間の安値水準にあるため下値は限定的と考えるものの、利益率の改善を見極めたい。

## 貸借対照表(2022年2月20日)

(単位:百万円)

流動資産	33,080	流動負債	3,597
うち現金・預金	13,122	うち買掛金等	1,945
うち売掛金等	8,616	うち借入金	89
うち有価証券	3,400	固定負債	903
うち棚卸資産等	7,471	うち借入金	-
固定資産	11,264	負債合計	4,500
有形固定資産	7,205		
無形固定資産	1,476		
うちのれん	97		
投資その他	2,581		
うち投資有価証券	2,270	純資産	39,843
資産合計	44,344	負債純資産合計	44,344

# 北陸企業ニュース 福井コンピュータHD (9790)

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

IT 導入支援効果等続く。

	営業収益 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/3	10,902	+9.3	3,687	+18.4	3,731	+18.3	2,423	+20.6	105.65	32.00
連19/3	11,414	+4.7	4,096	+11.1	4,149	+11.2	2,883	+19.0	139.45	40.00
連20/3	12,454	+9.1	4,534	+10.7	4,585	+10.5	3,208	+11.3	155.18	45.00
連21/3	12,843	+3.1	5,190	+14.5	5,236	+14.2	3,528	+10.0	170.66	50.00
連22/3(予)	13,900	+8.2	5,900	+13.7	5,930	+13.2	3,910	+10.8	189.11	56.00
<b>第3四半期累計期間</b>										
連20/4-12	9,561	+0.2	4,071	+10.6	4,107	+10.4	2,758	+9.1	133.41	-
連21/4-12	10,670	+11.6	4,834	+18.7	4,864	+18.4	3,227	+17.0	156.13	-
株価(2022/3/29)	3,330 円			予想PER			17.6 倍			
期末発行済み株式数(21/12末)	20,700 千株			BPS(21/3実績)			759.72 円			
期末自己株式数(21/12末)	24 千株			PBR			4.4 倍			
時価総額	68,931 百万円			CFPS(21/3実績)			204.2 円			
ROE(21/3実績)	24.7 %			PCFR			16.3 倍			
予想配当利回り	1.7 %			EV/EBITDA(21/3実績)			12.7 倍			

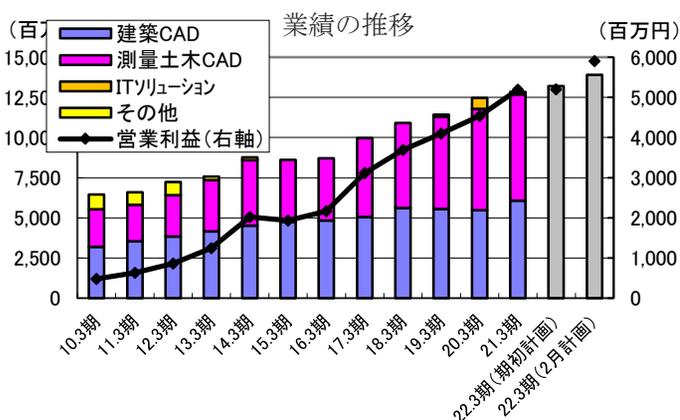
出所: 福井コンピュータHD、ブルームバーグ、今村証券

主力事業はCAD（コンピュータを使用して設計や製図をするシステム）の開発・販売。建築と測量の専用CAD市場で国内トップシェアを誇る。

2022年3月期第3四半期累計期間の業績は1割強の増収増益。また通期の会社予想を期初から売上高で7億10百万円（5.4%）、営業利益で7億円（13.5%）上方修正した。建築物省エネ法改正に対応したオプション

売上の増加が寄与したほか、経済産業省が実施する「IT導入補助金」、国土交通省による「i-Construction」推進の効果が続いた。「IT導入補助金」は中小企業・小規模事業者等の生産性の向上を図る取り組みである。同社は補助金交付を受けたい事業者に対して申請手続きなどを支援し、支援先に補助金交付が決まれば、ソフトウェアを販売し、保守サービスに加入してもらう。この支援体制の構築が業績を押し上げている。「i-Construction」は建設業界での深刻な人手不足を解消するための取り組みで、適用する工種の拡大、中小事業者や自治体への適用拡大といった恩恵を受けて受注が堅調だ。また、昨年10月の衆議院選挙の際に出口調査システムの特需が発生した。

4月からは新たな中期経営計画がスタートする。これまでの重点施策は、①コア事業の継続的な成長と新たな成長分野の確立、②事業ポートフォリオの見直しとバリューチェーンの再構築による収益基盤の強化、③ガバナンス・人材機能の強化一であり、新中期経営計画はこれと大きく変わらないだろう。既存のCAD事業（コア事業）は建設業界の人材不足に役立つソリューションを提供することで継続取引社数を増加させる。成長分野としてはBIM事業（ビルや店舗の設計施工に特化し、建設会社や設計事務所向けのCAD事業）、建設インフラ事業（調査・測量・設計・施工・維持管理一という公共工事のプロセス全般においてのデータ活用を支援する事業）が挙げられる。さらに足元ではテレワークの普及やクラウド環境への移行などが進んでいる。こうした需要に取り組むことで中期的な成長が期待できる。



6340 澁谷工業 (週足)



6905 コーセル (週足)



9790 福井コンピュータHD (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標  
日本

		2019年	2020年	2021年				2022年								
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
GDP	実質GDP															
	前期比年率%			-2.2	2.4	-2.8	4.6									
	前年(同月)比%	-0.2	-4.5	-1.8	7.3	1.2	0.4									
雇用	有効求人倍率	1.60	1.18	1.09	1.11	1.15	1.17	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21		
	失業率	2.4	2.8					2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7		
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需			-0.7	-8.4	-4.1	4.1	1.1	5.1	-1.4	0.5	2.5	2.4	3.1	-2.0	
	前期(月)比%															
	前年(同月)比%			2.9	1.1	-3.7	1.0	-3.6	-5.4	1.8	7.0	-1.0	-0.8			
	前年(同月)比%			-3.0	-10.4	-1.0	19.9	5.8	1.2	8.8	-2.3	-4.1	5.1	2.7	-0.5	
家計	景気動向指数:一致指数									92.3	89.9	91.7	95.4	95.7	95.6	
	:先行指数									101.6	100.0	101.4	102.9	103.7	102.5	
	百貨店売上高			-1.4	-25.7	-8.9	44.9	-3.4	6.9	-11.7	-4.3	2.9	8.1	8.8	15.6	-0.7
	スーパー売上高			-1.8	0.9	0.2	3.5	2.5	2.6	-0.1	3.2	3.7	2.8	1.7	4.0	6.1
	新車販売台数(登録車)			-1.9	-12.3	2.1	19.4	-9.8	-18.0	4.4	-30.0	-30.2	-13.4	-10.2	-12.5	-18.6
	新設住宅着工戸数			-4.0	-9.9	-1.6	8.1	7.2	6.1	7.5	4.3	10.4	3.7	4.2	2.1	
物価	消費者物価(CPI)									0.0	0.4	-0.2	0.2	0.0	0.3	0.4
	前月比%															
	前年(同月)比%	0.5	0.0							-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	0.5	0.9
	除く生鮮食料・エネルギー			0.6	0.2					-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-1.1	-1.0

米国

		2019年	2020年	2021年				2022年								
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
GDP	実質GDP															
	前期比年率%			6.3	6.7	2.3	7.0									
	前年(同月)比%	2.3	-3.4	0.5	12.2	4.9	5.6									
雇用	非農業部門雇用者数	1,968	-9,292	1,934	1,267	1,630	1,912	517	424	677	647	588	481	678		
	失業率	3.7	8.1	6.2	5.9	5.1	4.2	5.2	4.7	4.6	4.2	3.9	4.0	3.8		
企業部門	ISM製造業総合指数	51.2	52.5	61.3	61.0	60.0	60.1	59.7	60.5	60.8	60.6	58.8	57.6	58.6		
	ISM非製造業総合指数	55.5	54.3	58.9	62.2	63.0	65.8	62.2	62.6	66.7	68.4	62.3	59.9	56.5		
	前期(月)比%							-0.1	-1.2	1.4	0.8	-0.4	1.4	0.5		
	前年(同月)比%			-0.8	-7.2	-1.6	14.7	5.5	4.4	5.4	4.5	4.7	5.0	3.4	3.6	7.5
家計	消費者信頼感指数	128.3	101.0	99.1	122.1	116.7	112.9	115.2	109.8	111.6	111.9	115.2	111.1	105.7		
	小売売上高															
	前期(月)比%							1.2	0.7	1.8	0.7	-2.7	4.9	0.3		
	前年(同月)比%	3.3	0.2	14.7	32.0	15.1	17.2	15.7	14.2	16.2	18.9	16.6	14.0	17.6		
	前年(同月)比%							2.2	0.6	1.8	0.7	-3.0	4.4	0.2		
	新車販売台数	16.9	14.4	16.7	17.0	13.3	12.8	13.1	12.2	13.0	12.9	12.4	15.0	14.1		
	住宅着工件数	1,292	1,397	1,599	1,588	1,562	1,670	1,573	1,550	1,552	1,703	1,754	1,657	1,769		
物価	消費者物価(CPI)									0.3	0.4	0.9	0.7	0.6	0.6	0.8
	前月比%															
	前年(同月)比%	1.8	1.2	1.9	4.8	5.3	6.7	5.3	5.4	6.2	6.8	7.0	7.5	7.9		
	コア(除く食料・エネルギー)							0.2	0.3	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5		
	前年(同月)比%	2.2	1.7	1.4	3.7	4.1	5.0	4.0	4.0	4.6	4.9	5.5	6.0	6.4		

主要経済指標カレンダー (4月)

	日本	海外
第1週 (1~2日)	1日 日銀短観 新車販売台数(3月)	1日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(3月) 米 非農業部門雇用者数(3月) 米 ISM製造業景況指数(3月)
第2週 (3~9日)	4日 東証市場再編 マナタリーベース(3月) 7日 景気動向指数速報値(2月) 8日 消費者態度指数(3月) 景気ウォッチャー調査(3月)	4-5日 中 上海休場(Ching Ming Festival) 5日 中 香港休場(Ching Ming Festival) 米 貿易収支(2月) 米 ISM非製造業景況指数(3月) 6日 欧州 ユーロ圏小売売上高(2月) 7日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
第3週 (10~16日)	11日 工作機械受注速報値(3月) 12日 企業物価指数(3月) 13日 マネーストック(3月) 機械受注(2月)	10日 欧州 フランス大統領選第1回投票 11日 中 消費者物価指数(3月) 12日 米 消費者物価指数(3月) 13日 中 貿易収支(3月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(2月) 14日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 小売売上高(3月) 15日 中 香港休場(Good Friday) 欧州 ユーロ圏・英休場(Good Friday) 米 休場(Good Friday) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(4月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(3月)
第4週 (17~23日)	19日 鉱工業生産確定値(2月) 20日 貿易収支(3月) 21日 工作機械受注確報値(3月) 22日 全国消費者物価指数(3月)	18日 中 香港休場(Easter Monday) 中 鉱工業生産(3月) 中 GDP(1-3月) 中 小売売上高(3月) 欧州 ユーロ圏・英休場(Easter Monday) 19日 米 住宅着工件数、建設許可件数(3月) 20日 欧州 EU27カ国新車登録台数(3月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(2月) 21日 米 地区連銀経済報告(ページブック) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(4月) 22-24日 国際通貨基金(IMF)・世界銀行春季総会
第5週 (24~30日)	25日 景気動向指数改定値(2月) 26日 有効求人倍率、失業率(3月) 27-28日 日銀金融政策決定会合 28日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 鉱工業生産速報値(3月) 新設住宅着工戸数(3月) 29日 休場(昭和の日)	24日 欧州 フランス大統領選決選投票 26日 米 耐久財受注(3月) 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(2月) 米 新築住宅販売件数(3月) 28日 米 GDP、個人消費速報値(1-3月) 29日 欧州 ユーロ圏GDP速報値(1-3月) 30日 中 製造業購買担当者指数(4月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

## アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

## レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

### 《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111  
弥生支店：076-242-2122  
七尾支店：0767-52-3122  
高岡支店：0766-26-1770  
福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525  
加賀支店：0761-73-3133  
富山支店：076-432-2131  
砺波支店：0763-33-2131  
板垣支店：0776-34-6996

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2022年4月1日